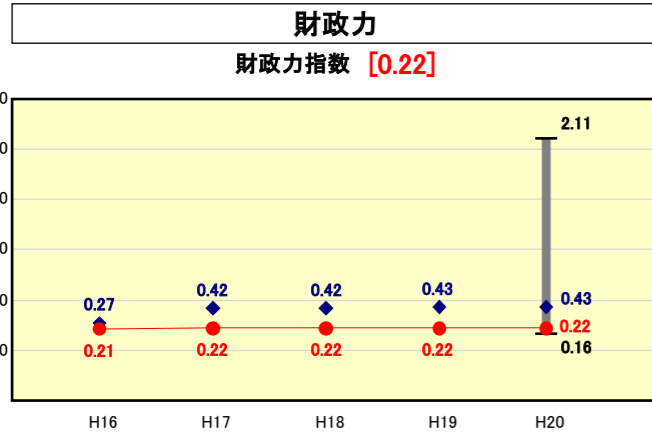


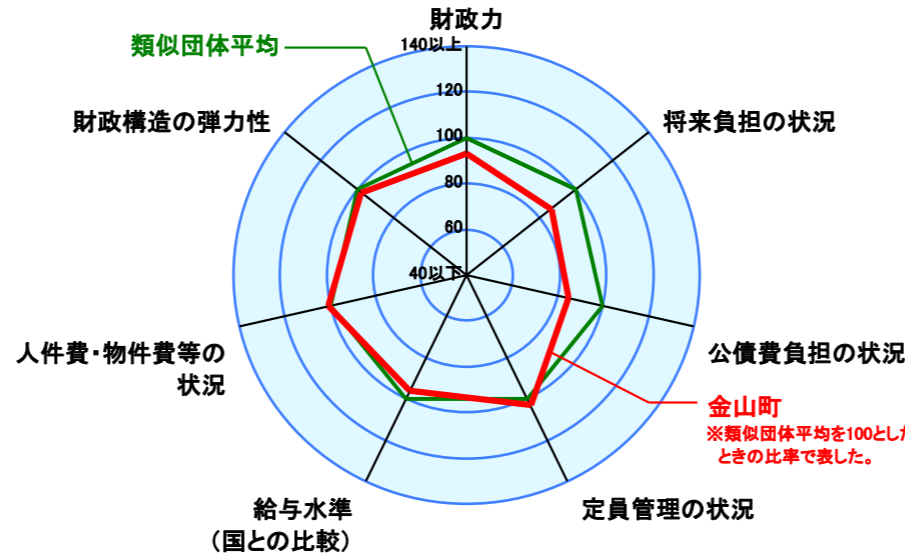
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	6,616	人(H21.3.31現在)
面積	161.79	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,388,276	千円
歳入総額	3,414,792	千円
歳出総額	3,285,843	千円
実質収支	123,485	千円

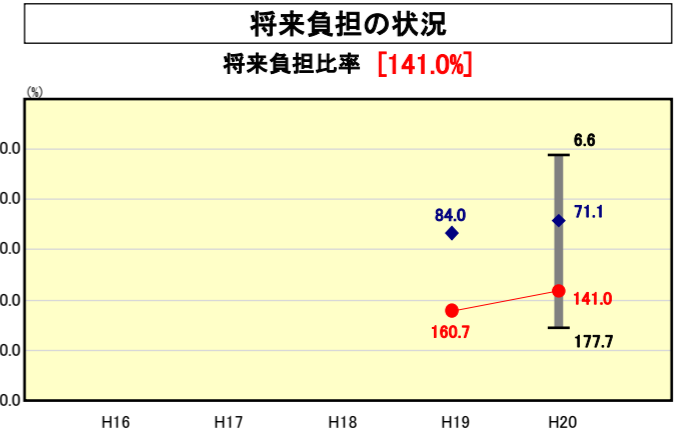
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値



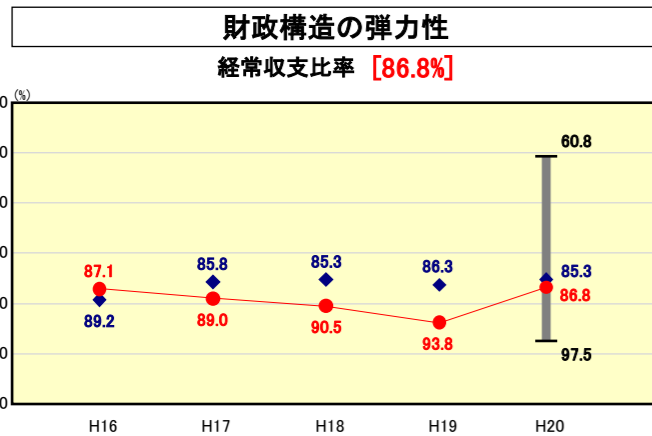
類似団体内順位 47/53  
全国市町村平均 0.56  
山形県市町村平均 0.38



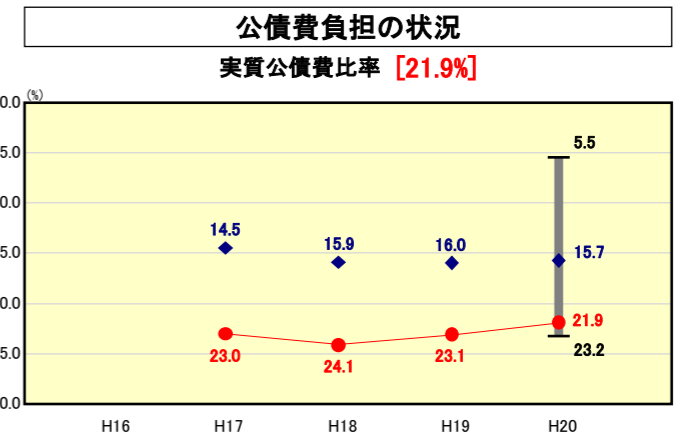
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



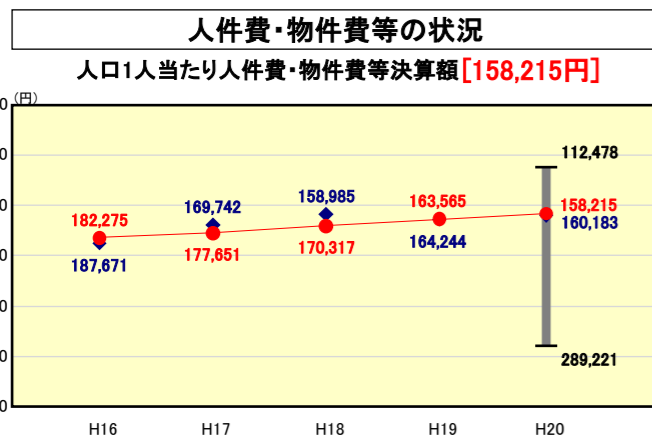
類似団体内順位 38/53  
全国市町村平均 100.9  
山形県市町村平均 136.0



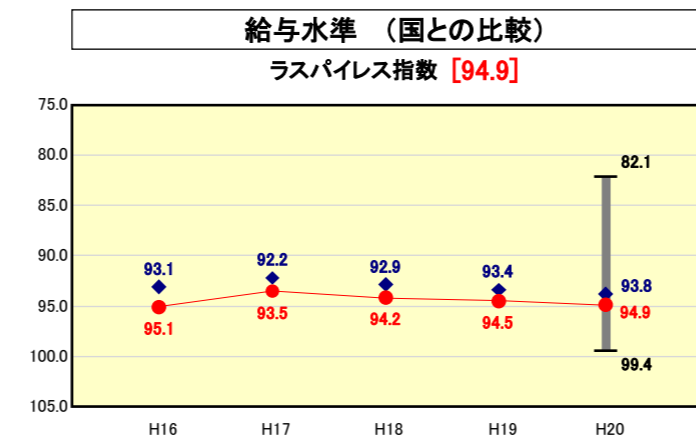
類似団体内順位 29/53  
全国市町村平均 91.8  
山形県市町村平均 92.1



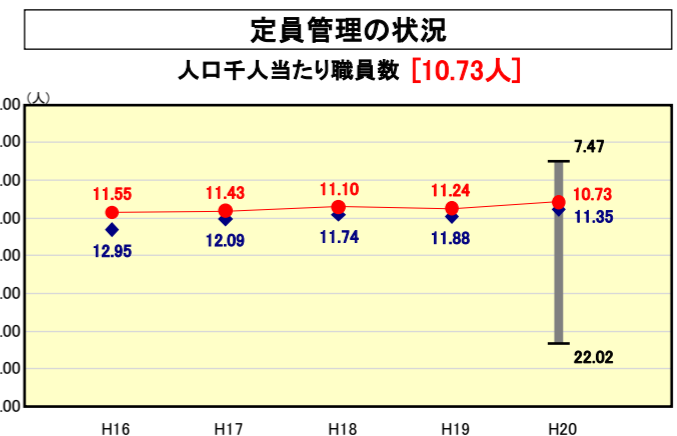
類似団体内順位 49/53  
全国市町村平均 11.8  
山形県市町村平均 16.5



類似団体内順位 24/53  
全国市町村平均 114,142  
山形県市町村平均 116,436



類似団体内順位 33/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 15/53  
全国市町村平均 7.46  
山形県市町村平均 8.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

《財政力指数》  
米価の低落、農業従事者の減少などから農業所得の低迷に加え、法人数も減少しているため財政基盤が脆弱で地方交付税依存度の高い財政構造となっていることから類似団体平均と比較し、約半分の指数となっている。このようなことから、公金収納対策の強化による自主財源の確保、集中改革プランを上回る職員数の削減、公債費負担適正化計画を基本とした起債の抑制、病院の診療所化など、行政コスト削減、行政のスリム化に取り組んでいる。

《経常収支比率》  
類似団体平均と比較し1.5ポイント高いものの前年度より7ポイント改善している。要因としては、平成19年度におこなった病院会計不良債務解消のための補助金がなくなったことと、人件費、公債費の減少によるものである。今後も人件費、公債費の減少により改善され財政構造の弾力性が向上するものと見込まれるが、引き続き経常経費の削減に努めていく。

《人口1人当たり人件費、物件費決算額》  
人件費については、職員数の削減、期末手当の一部カットなどから、物件費については、町有施

《ラスパイレス指数》  
給与については、2005年人事院勧告に基づき給与構造の見直しや、特殊勤務手当の廃止、退職時特別昇給の廃止、技能労働職員の給与等の総合的な点検と公表など給与の適正化に努めているが、職員構成の変更などから前年度より0.7ポイント上昇した。給与については、今後も積極的に公表し、町民から理解を得られるよう給与の適正化を図っていく。

《将来負担比率》  
前年度より19.7ポイント改善したものの、上水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業整備による公営企業債等の繰入見込額が大きいことから類似団体平均と比較し、かなり高い比率となっている。今後の見込としては、公営企業の社会資本整備が完了し、新たな企業債の発行を予定していないため公営企業債等の繰入見込額が減少すること、普通会計の地方債現在高、債務負担行為等に基づく支出予定額、最上広域市町村圏事務組合の負担等見込額、退職手当負担見込額も減少していくことから比率は改善していくものと見込まれるが、引き続き公債費負担の適正化と、公営企業の経営健全化に努めていく。

《実質公債費比率》  
平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を基本に起債の抑制、補償金免除繰上償還の実施などから前年度より1.2ポイント改善しているが、下水道事業、水道事業、病院事業への償還に充てたと認められる繰入金、一部事務組合の地方債に充てたと認められる負担金が比率を押し上げている要因となっている。今後の見込みとしては、起債の抑制、補償金免除繰上償還による公債費の減少や、病院事業の償還が終了することから、平成22年度決算では17.9%と試算され起債協議団体へ移行する見込みとなっている。

《人口千人当り職員数》  
早期退職、退職不補充により集中改革プランを上回る職員数の削減から類似団体平均より0.62人少なくなっている。今後も適正な定員管理により人件費の抑制を図っていく。